

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社藤原重機との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、株式会社藤原重機（代表取締役 藤原 宜紀）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要



契約締結日	2023年9月27日
借入人	株式会社藤原重機
融資金額	1億円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社藤原重機

代表者	代表取締役 藤原 宜紀
本社所在地	富山県中新川郡上市町中開発1番地
事業内容	土木工事業
設立年月日	2014年1月6日

4. SDGs達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	安心・安全なインフラ整備工事を通じた地域社会への貢献
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「移動手段」 「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 
対応方針	インフラ整備を通じた地域の安心安全・豊かな生活の提供
毎年モニタリングする目標とKPI	工事受注額 前年比+3%（2023年～2030年まで毎年） ※ただし新規事業での増加は除く



株式会社藤原重機
代表取締役
藤原 宜紀 氏

株式会社富山第一銀行
上市支店長
河原 史明

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：五十嵐

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社藤原重機



2023年9月27日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに	2
2. 会社概要	3
(1) 会社概要	
(2) 沿革	
(3) 組織図	
(4) 経営理念の体系	
(5) 基本方針	
(6) バリューチェーン	
3. 事業内容	7
(1) 土木部 (2) 運送部 (3) 重機関係	
4. 特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律への対応	14
5. i-Construction	15
(1) 国土交通省によるi-Constructionの推進	
(2) 当社によるi-Constructionの推進	
6. 職場環境	17
(1) 従業員の安全・衛生管理 (2) 人事制度 (3) ダイバーシティ	
(4) 社内コミュニケーションの充実 (5) 教育制度	
7. 国土強靱化基本計画	18
8. サステナビリティへの取組み	20
(1) 富山県SDGs宣言	
(2) SDGs私募債（寄贈型私募債）	
(3) 建設発生土への対応	
9. インパクトの特定	23
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsのゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) 富山県の政策・戦略の確認 ～富山未来創生戦略の確認～	
(5) インパクトの特定	
(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
10. KPIの設定	29
11. 管理体制とモニタリング	31
(1) インパクトの管理体制	
(2) モニタリング方法	

1. はじめに

株式会社富山第一銀行は、株式会社藤原重機に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の事業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社藤原重機の事業活動における包括的なインパクトを分析した。

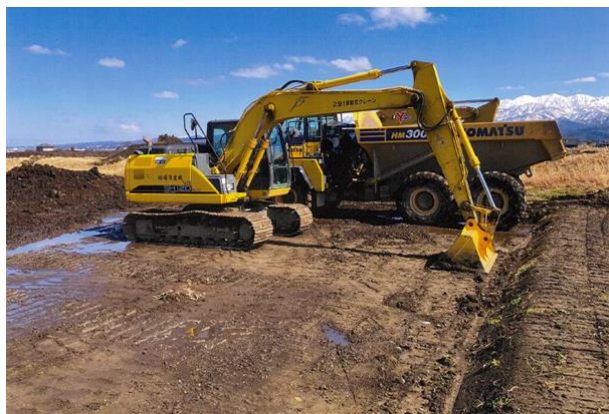
株式会社富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、株式会社藤原重機に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社藤原重機
所在地	富山県中新川郡上市町中開発1番地
従業員数	40人
事業内容	土木工事業
調達金額	100,000,000円
調達形態	証書貸付金
資金使途	運転資金
契約期間（モニタリング期間）	2023年9月27日から7年間

2. 会社概要

(1) 会社概要

社名	株式会社藤原重機	
代表者	代表取締役 藤原 宜紀	
本社	〒930-0371 富山県中新川郡上市町中開発1番地	
設立年月日	平成26年1月6日	
資本金	5百万円	
事業内容	土木工事業	
売上高	878百万円（2022年12月期）	
従業員	40人(2023年4月1日時点)	
許認可	一般建設業 富山県知事（般-30）第15448号 （土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、しゅんせつ工事業） 産業廃棄物収集運搬業 富山県知事 許可番号：01602187698 一般貨物自動車運送事業 北陸信越運輸局富山運輸支局長 第688号	
所属団体	富山県建設業協会 富山県トラック協会 上市町建設業協会 東部土石採取販売協同組合 立山支部建設業協同組合	
技術者	1級土木施工管理技師 2名 2級土木施工管理技師 7名 2級機械施工管理技師 2名 登録機械土工基幹技能者 2名	
工事実績	<p>【基盤整備工事】 ほ場整備上条16-19地区 ほ場整備前沢11工区 ほ場整備今泉地区ほ場整備第9工区 ほ場整備相ノ木中部南地区第6工区 ほ場整備水橋三郷北地区第8工区</p> <p>【護岸工事】 太田護岸災害復旧工事 R5/7月 大谷川護岸工事 R5/5月 成子護岸工事 R5/5月 神通川環境整備工事 R5/4月 尾山大谷川護岸工事 R5/1月</p> <p>【砂防工事】 サブ谷砂防堰堤工事 野田池堤体改修工事 立山町虫谷砂防堰堤工事 うさぎ谷砂防堰堤工事 有峰砂防用道路工事</p>	



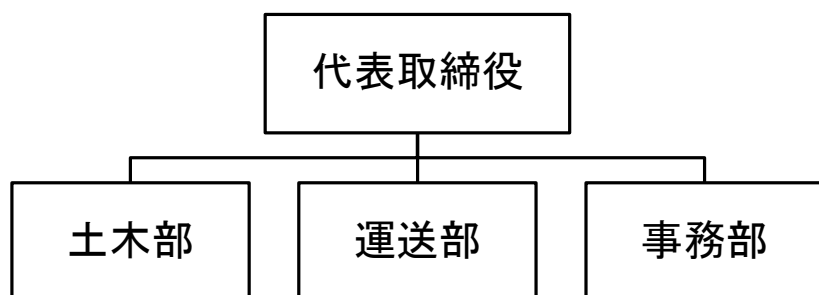
2. 会社概要

(2) 沿革



年月	概要
2005年9月	屋号「藤原重機」として個人創業
2014年1月	法人化し、商号を株式会社藤原重機とする 藤原宜紀が代表取締役役に就任
2014年2月	一般建設業許可 取得 一般貨物自動車運送事業許可 取得
2016年2月	産業廃棄物収集運搬業許可 取得
2021年3月	住友建機販売株式会社より優良取引事業者として表彰を受ける
2021年4月	株式会社島田組、有限会社新興商事を100%子会社化
2022年9月	株式会社ONEDIVEを設立（100%子会社）
2023年4月	富山県中新川郡上市町極楽寺の山林（27,627㎡）を取得 建設発生土リサイクル事業を開始
2023年6月	本社事務所を移転

(3) 組織図



2023年4月時点



本社事務所外観

2. 会社概要

(4) 企業理念の体系

当社は、安心安全な社会作りに貢献し、新たな価値や社会変革に挑み続ける企業を目指し、以下の企業理念を定めている。

企業理念

情報革命における最先端の分野は、ICTによる大型重機の無人化操縦にまで変遷してきました。私たちはその変化の最前線に立ち、人の手に負えない災害復旧の現場でも新しい技術でインフラ整備事業に取り組んできました。

弊社は2005年に創業し富山県内の土木工事を主として県民の皆様が安心・安全な生活ができるようにインフラ整備・災害復旧工事に従事しております。環境に配慮した機械・作業効率を上げる為の機材の導入により働きやすい環境づくりに率先して取り組むことも弊社の使命です。

私たちはこれからも新技術導入で技術を磨き、働き甲斐を促進し、安全・安心な社会づくりに貢献します。そして働く人に平等な環境を提供し、次代が求める新たな価値や社会変革に挑み続ける企業を目指します。

また私たちは、インフラ整備事業で培ったノウハウを活かし、人の心の健康であり、生きる活力源となるアクティブな場所や施設を提供し、共感・共存の輪を広げていきます。

テクノロジーの革新で、インフラ整備事業の新しい価値を創る。人の心の健康であり、生きる活力源となるアクティブな場所や施設を提供し、共感・共存の輪を広げる。私たちの使命は、常に挑戦し、次代が求める人の力を発揮することです。

存在意義

- 社会を築くインフラ整備事業を中心に人の生きる活力と、さらなる安全・安心へ。
- 災害復旧工事にも従事し、環境保全に尽力します。
- テクノロジーの革新で、インフラ整備事業の新しい価値を創る。
- 私たちの使命は、次代が求める人の力を発揮すること。

価値観

- FUJIWARAの成長の原点は、挑戦、開発、投資のサイクルを回し続けること。
- 技術を磨き、新技術導入による働き甲斐を促進し、安全・安心な社会づくりに貢献する。
- 働く人に平等な環境を提供し、次代が求める新たな価値や社会変革に挑み続ける企業を目指します。

2. 会社概要

(5) 基本方針

基本方針

技術サービスの向上、重機の操作・運搬、環境保全と資源のリサイクルと有効活用、社会インフラの維持管理支援および倫理法令順守に根ざした企業活動を実践するため、規格に適合したマネジメントシステムを確立し、継続的改善を繰り返しながら社会に不可欠な企業を目指します。

品質方針

重機の大型特殊免許取得など、専門技術の更なる向上に取組み、お客様からの評価向上及び生産効率化を図るとともに、事業分野領域の拡大、次世代型インフラマネジメント事業の創出を推進します。

環境方針

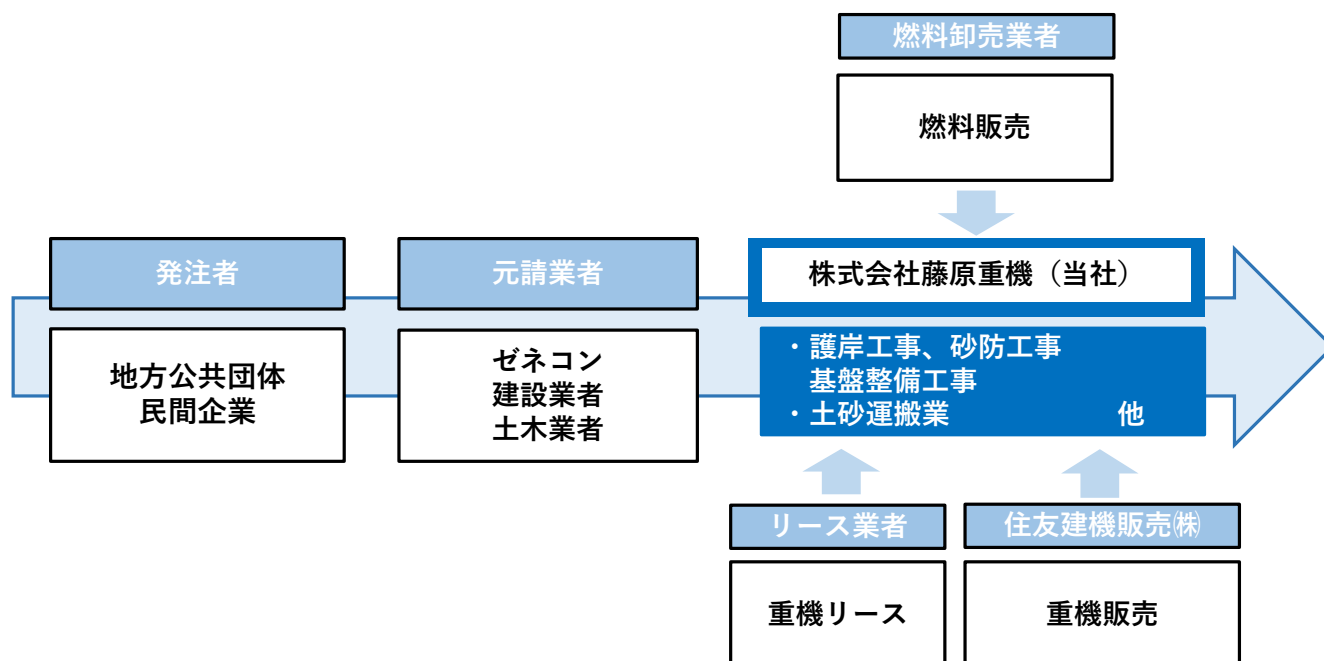
資源リサイクル事業を推進するとともに、汚染予防、生態系保護、グリーン購入等、環境に配慮した技術サービスの提供により、持続可能な社会構築へ貢献します。

情報セキュリティ方針

個人情報の保護を含む情報セキュリティに関連する法令等に従い、情報漏洩や損失等の抑止・予防に努め、情報資産に要求される機密性、完全性、可用性を適切に維持します。

2. 会社概要 3. 事業内容

(6) バリューチェーン



3. 事業内容

当社はインフラ整備工事において、地方公共団体や地場ゼネコンなどから地場企業の外注先として信頼を得て安定的なポジションを確立しており、地域住民の安心安全な街づくりに向け高度かつ専門的な技術を提供している。

主たる事業は、護岸工事、砂防工事、基盤整備工事、舗装工事、大型側溝工事、法面工事、ため池工事舗装工事等、重機を使用した土木工事及び土砂運搬業や、生活の基礎となる公共施設や道路、橋梁、トンネル、防災など、社会資本整備に深く関わっており、平成23年に発生した東日本大震災を受け、平成25年に施行された国土強靱化法に基づき、大規模な災害からの被害の最小化に向けた取組みにも大きく貢献している。

豊富な重機ラインナップと技術力のあるオペレーターが多数在籍していることが当社最大の強みであり、元請業者が発注する様々な工事の規模や工期に対して迅速に対応が可能である。商圏である富山県内において設備と人材の双方を合わせ持つ事業者は稀少であるため、独自のポジションを確立している。

3. 事業内容

(1) 土木部

- ▶ 当社では多種・多台数の重機を保有し公共・民間ともにインフラ工事をはじめ、幅広い工事に迅速に対応を行っている。当社の行うインフラ工事が安心安全な街づくりを支えている。
- ▶ 毎年3月～4月には、当社の重機、オペレーターが立山黒部アルペンルートの除雪作業の協力を行い、富山県の観光振興事業にも寄与している。

(事業内容)

- ・ 護岸工事、基盤整備工事、水路工事、道路工事、盛土工事、舗装工事、大型側溝工事、法面工事、ため池工事、除雪作業など

【護岸工事】



片貝川水系尾山大谷川砂防関係施設整備護岸工事

【砂防工事】



天鳥下流砂防堰堤工事



3. 事業内容

【基盤整備工事】



ほ場整備 上条中部地区工事



企業団地造成工事



ほ場整備水橋三郷北地区第13区ほ場整備工事



【立山黒部アルペンルートを除雪作業】

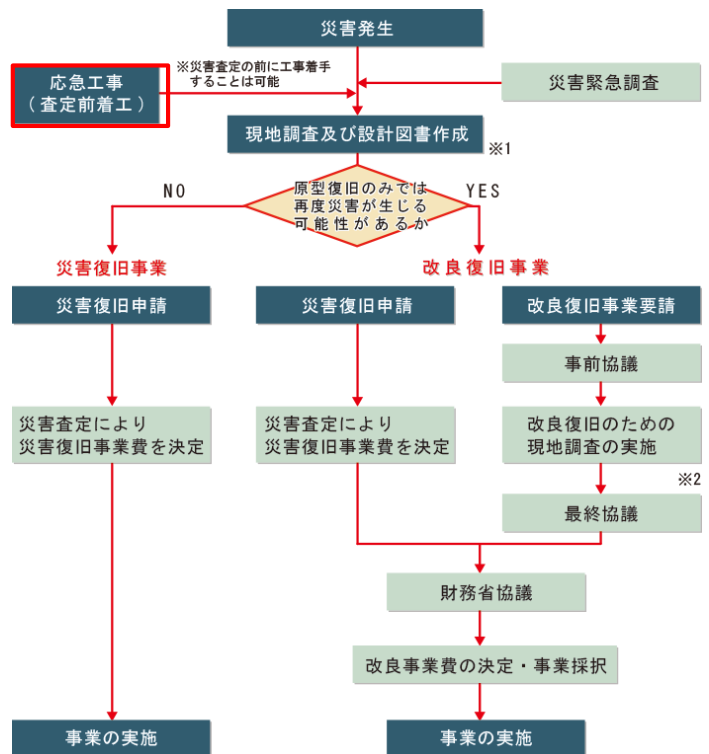


3. 事業内容

【災害復旧工事】

令和5年6月28日からの富山県立山町で起こった激甚災害指定を受けた大雨被害では、当社は被害の規模に応じた重機で数多くの現場で応急仮工事を行った。応急仮工事は迅速かつ適切な施工が可能な業者のみが行う工事であり、地域に生活する住民の災害復旧の第一歩として、安全性の高さや施工スピードをもつ当社によって数多くの工事が行われた。

※応急仮工事：速やかに復旧すべき災害箇所では、災害査定を待たずに応急工事の実施が可能。応急本工事は被災施設の復旧工事の全部または一部を施工する工事であるのに対し、災害仮工事は復旧工事（本工事）が完了するまでの間に、堤防の決壊拡大防止のための措置や被災した道路の迂回路の確保、仮橋の設置など被災施設の効用を最小限必要な範囲で確保するものである。



資料：国土交通省

工事前



立山町岩嶺寺 白岩川 堤防復旧工事

工事後



3. 事業内容

(2) 運送部

特殊車両・各種重機・コンクリート製や鉄製資材等・土砂や骨材等の運搬を行う。

名称	仕様	最大積載量 (kg)	保有台数 (台)
トラクター	ツーデフ	-	1
	シングル	-	2
トレーラー	16輪 (落ち5.5m)	35,600	1
	16輪ショート	32,000	1
	8輪ショート	20,700	1
	高床8m	29,200	1
セルフローダー	4軸低床	11,700	1
	高床	9,200	1
	ロケット容量1.4m3	37,300	1
	ロケット容量1.8m3 (3.0m3)	48,500	1
キャブバック クレーン	2.9t吊クレーン	7,000	1
ダンプトラック	2ton	2,000	1
	4ton	4,000	2
	8ton	8,000	1
	10ton	8,200~	7
トラック		1,000	1
散水車		4,000(L)	1



3. 事業内容

(3) 重機関係

多彩な重機を揃え、掘削・整地・整形・破碎等、作業所の多様なニーズに対応している。重機のラインナップをもち、技術力のあるオペレーターが在籍することで、受注してからスピード感をもち、高精度な施工を行うことが可能である。導入する重機の燃費性能はJCMAS（一般社団法人日本建設機械施工協会規格）で定める2020年燃費基準を上回る優れた水準であるものや、世界最高レベルの排ガス規制であるオフロード法2014年基準をクリアしたものを導入しており、従来機と比較しNOx排出量を88%削減が可能である油圧ショベル等環境にも配慮した重機の導入を行っている。

<保有設備一覧>

名称	型式	仕様	機械質量 (kg)	ICT
ブルドーザー	D20PLL-7E	超々湿地車	4,710	—
	D20PLL-7E	〃	〃	—
	D20PLL-7E	〃	〃	—
	D20PLL-8EO	〃	4,970	—
	D20PL-7E	超湿地車	4,060	—
	D31PLL-20E	超々湿地車	7,700	—
	D31PX-22	超湿地車	8,140	—
	D5N	地車 (LGP)	13,200	—
	D8R	乾地車マルチシャンクリッパ	39,300	—
	D65PX-15	湿地車	21,150	—
	D61PX-23	〃	18,900	—
	D6LGP-20	〃	23,866	—
	D6K LGP	乾地車	14,135	—
アーティキュレート ダンプトラック	725C	最大積載質量23.6 t	23,600	—
	HM300-5	最大積載質量28.0 t	26,185	—
クローラーキャリア ダンプ	C50R-5V	最大積載質量3.8 t	5,570	—
	C50R-5V	〃	〃	—
ホイールローダー	WA40-6	バケット容量0.5m ³	2,740	—
	WA100-5	バケット容量1.3m ³	7,125	—
	WA100-6	〃	7,270	—
	WA100-6	〃	7,270	—
自走式スクリーン	BM595F	時間最大処理能力300 t	19,900	—
ハンドローラー	MRH-600DSA	起振力10.8 k N	606	—
コンバインドローラー	TW502S-1	起振力3,540 k N	3,540	—
油圧ブレイカー	Fx1175	打撃数450~600/min	1,005	—
	Fxj275	打撃数350~550/min	1,705	—
	Fxj375	打撃数300~450/min	2,575	—

3. 事業内容

< 保有設備一覧 >

名称	型式	仕様	機械質量 (kg)	ICT
油圧ショベル (バックホウ)	ZX30u-2	バケット容量0.09m ³	2,990	—
	U-30-5	バケット容量0.09m ³	3,110	—
	RX503s	バケット容量0.22m ³	5,100	—
	B4-6A	バケット容量0.11m ³	3,800	—
	B4-6A	〃	〃	—
	SH75x-6A	バケット容量0.28m ³	7,410	—
	PC45MR-5	バケット容量0.14m ³	4,470	—
	PC10uu-5	バケット容量0.025m ³	1,080	—
	SH120-3	バケット容量0.5m ³	—	—
	SH120LC-3	バケット容量0.22m ³ 超ロングリーチ13m	—	2D MG
	SH120-5	バケット容量0.5m ³	12,300	—
	SH120-6	〃	12,500	—
	SH120LC-7	バケット容量0.22m ³ 超ロングリーチ14m	15,400	3D MG
	SH135X-6	バケット容量0.5m ³ 後方超小旋回	13,600	2D MG
	SH135X-6	〃	〃	—
	SH135X-6	〃	〃	—
	SH135X-6	〃	〃	—
	SH135x-7	バケット容量0.5m ³ 後方超小旋回	13,900	3D MC
	SH120-7	バケット容量0.5m ³	12,600	—
	PC138us-2EO	バケット容量0.5m ³ スライドアーム6.5m	—	—
	SH200-6	バケット容量0.8m ³	20,000	2D MG
	SH200-6	〃	〃	—
	SH200HB-6	バケット容量0.9m ³ ハイブリッド	20,900	—
	SH200LC-6	バケット容量0.9m ³	20,300	3D MG
	SH200LC-7	〃	22,700	3D MC
	SH200-7	バケット容量0.8m ³	21,000	3D MG
	SH200-7	〃	〃	—
	SH200-7	〃	〃	—
	SH200-7	〃	〃	—
	320DL	バケット容量0.22m ³ 超ロングリーチ18m	20,900	3D MG
	SH330-6	バケット容量1.4m ³	33,700	—
	SH350HD-6	バケット容量1.4m ³	33,700	—
SH350HD-7	バケット容量1.4m ³	37,300	3D MC	
SH480LHD-7	バケット容量1.8m ³ (3.0m ³)	48,500	—	
SH330-7	バケット容量1.4m ³	35,000	—	

2D：2次元 3D：3次元 MC：マシンコントロール MG：マシンガイダンス

4. 特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律への対応

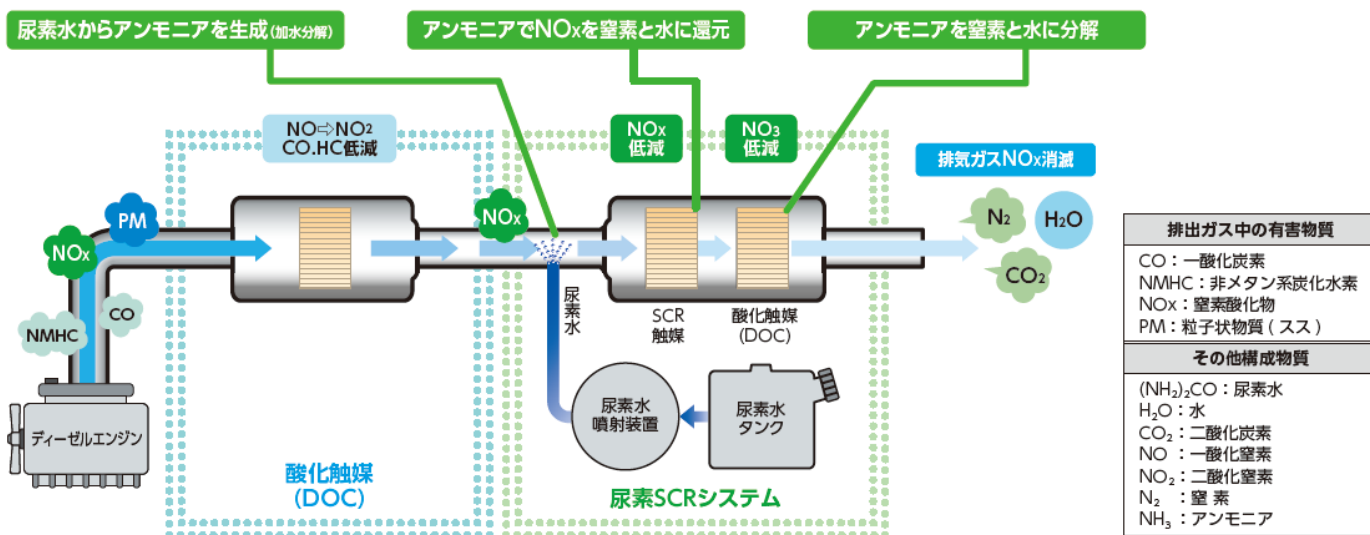
(1) 特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律への対応

わが国の排出ガス規制は、1991年以降徐々に強化され、2006年には環境省・経済産業省・国土交通省3省共管の『特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律』（オフロード法）が施工された。

その後2011年基準、2014年基準へと強化され、PM(スス・粒子状物質)、NO_x(窒素酸化物)の基準値は2006年基準に比べ、厳しいものとなっている。2014年基準では2011年基準よりNO_xの値を約9割削減する必要があり尿素SCRシステムの排出ガス低減装置が多くの機械に使われることとなった。

当社で導入している重機はNO_xの浄化に必要なアンモニアを生成する媒体として尿素水（アドブルー）を使用している。尿素水を排気管内の排出ガスに噴射することにより、尿素水が加水分解されてアンモニア(NH₃)が作り出される。このアンモニアが排出ガス中のNO_xと還元反応することにより、NO_xは窒素(N)と水(H₂O)に分解される。また還元反応で残ったアンモニアがマフラーから排出されないようにSCR触媒の下流に設けられた酸化触媒(DOC)で無害な窒素と水に分解する構造になっている。(アンモニアスリップ)

当社では環境負荷低減に向け、今後も低炭素型建設機械の導入を進めていく。



資料：一般社団法人日本建設機械施工協会より

アドブルー（尿素水）充填作業の様子



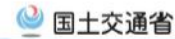
5. i-Construction

(1) 国土交通省によるi-Constructionの推進

i-Constructionとは建設現場のあらゆるプロセスにICT技術を導入して、生産性向上や経営環境の改善などを行うためのプロジェクト。平成28年に国土交通大臣の会見の中で、「人口減少社会でも社会のあらゆる生産性を向上させることで、経済成長を実現させることができる。社会資本整備の進め方を賢く投資・賢く使うインフラマネジメント戦略へ転換し、i-Constructionを進める。本年を生産性革命元年と位置付け、国土交通省の総力を挙げ、生産性の向上に向けた取組みを進めたい。」と明言された。

労働者が減少しても、それ以上に生産性を向上させることで経済成長へとつなげることがねらい。とりわけ建設業界においては他産業に比べて賃金が低く、作業環境が厳しい、休日が少ないなどの理由から、若手が入職・定着しづらい状況が続いており、生産性の向上が喫緊の課題である。

国土交通省生産性革命プロジェクトの推進



ねらい

我が国は人口減少時代を迎えているが、これまで成長を支えてきた労働者が減少しても、トラックの積載率が41%に低下する状況や道路移動時間の約4割が渋滞損失である状況の改善など、労働者の減少を上回る生産性を向上させることで、経済成長の実現が可能。そのため、本年を「**生産性革命元年**」とし、省を挙げて**生産性革命に取り組む**。

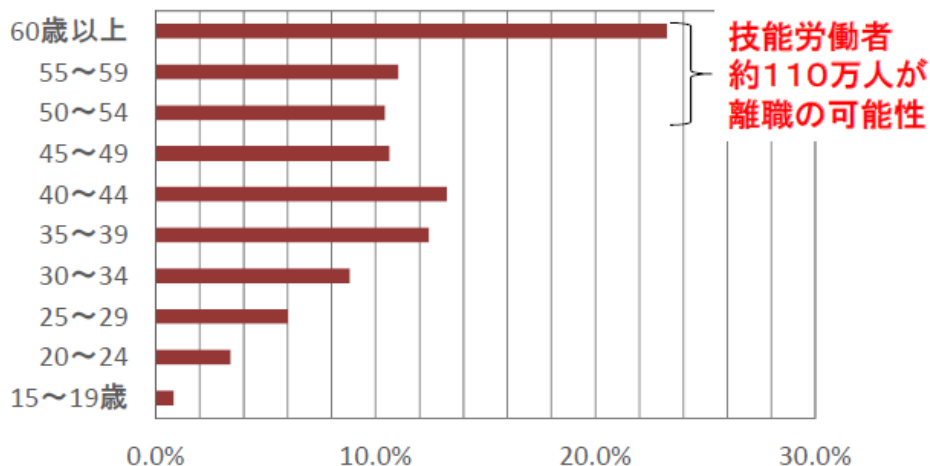
経済成長 ← 生産性 + 労働者等

労働者の減少を上回る生産性の上昇が必要

3つの切り口



2014年度 就業者年齢構成



資料：国土交通省より

5. i-Construction

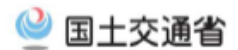
(2) 当社によるi-Constructionの推進

当社では国の施策の趣旨を十分に理解し、建設業界の課題解決のためだけでなく、自社の競争力アップや従業員満足の観点から、ICT対応した設備を積極的に導入し、工事に活用している。調査・測量、設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいてICTを全面的に活用することで生産性の向上を図る。

当社は主たる業務である土木工事においてICT建機を活用する。ICTによるガイダンスサポートや自動運転、3Dデータによる管理などにより作業効率が改善。本来であれば、建機の操縦には熟練の技が必要となるが自動制御可能なICT建機であれば、経験の浅いオペレーターでも一定レベル以上の施工品質を保てる。また、3Dデータ管理により丁張りや検測のための作業員が要らなくなり、事故の可能性が大きく軽減、人員効率も改善する。

当社は地場土木工事業者の中でもトップクラスの建設重機の保有台数を誇るが、そのうち主力である油圧ショベル（バックホウ）におけるICT対応比率は約3割と高い比率となる。今後も今まで以上にICT対応設備の導入を進め、生産性の向上に努めていく方針。

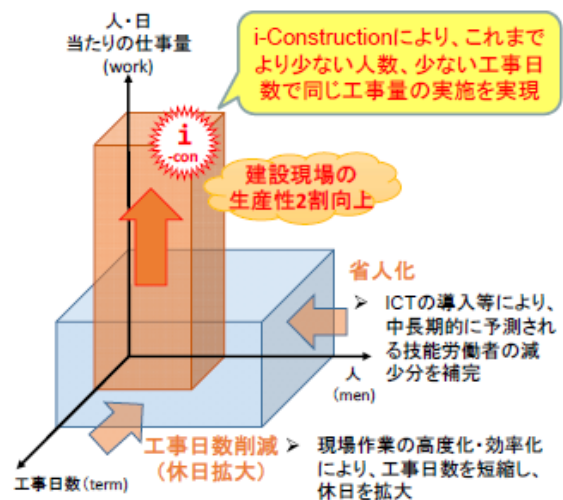
i-Construction ～建設業の生産性向上～



- 建設業は**社会資本の整備の担い手**であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、**我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」**。
- 人口減少や高齢化が進む中であっても、これらの役割を果たすため、**建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革**とともに、**生産性向上が必要不可欠**。
- 国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「**i-Construction**」を推進し、建設現場の生産性を、**2025年度までに2割向上**を目指す。



【生産性向上イメージ】



資料：国土交通省より

6. 職場環境

(1) 従業員の安全・衛生管理

当社では安全・衛生に関する基本方針のもと、土木部では30名の従業員が在籍し現場作業を行っており、「働く高齢者の特性に配慮したエイジフレンドリーな職場」を目指している。オペレーターの平均年齢は50歳前後で、18歳～82歳のオペレーターが活躍している。幅広い年齢層のすべての従業員が安心して働ける職場づくりに向け、安全衛生管理計画書に基づき日々のKY活動の徹底、重機や車両の点検、安全パトロールの実施を実施している。月1回安全教育会議を行い、安全作業の徹底と安全に関する知識や法令について学び、現場での安全意識向上に向けた取組みを行っている。

(2) 人事制度

当社は従業員のモチベーション喚起・維持のため、工事ごとに臨時賞与の支給を行ったり、社長自ら従業員の意見吸収を行うため、毎週2～3回程度意見交換会を行っている。

また、毎年の事業業績に応じて、適宜賃上げを行っている。

(3) ダイバーシティ

年齢・国籍に関わらず、多様な人材が、最大限活躍できる場を提供している。

外国人技能実習生の採用を行っており、現在は4名の技能実習生を採用している。旧社屋を社員寮とし、住居を提供している。



技能実習生用の寮

(4) 社内コミュニケーションの充実

当社は多様な人材が一体となって働く上で、社内のコミュニケーションが円滑に進むことを目的に、バーベキューや懇親会等の社内行事を行い、部署や世代、国籍を問わずコミュニケーションを充実させている。

(5) 教育制度

OJT制度

当社は若年層の従業員の割合が高く、今後も継続的に雇用を行っていく。若年層の従業員がオペレーター技術を習得するため、OJT担当者が実務を通して指導している。

資格取得支援

高い品質の工事を提供するために、講習や研修会への参加、資格取得に要する費用の補助など従業員の資格取得に向けた全面的な支援を行っている。会社の技術力向上のため、施工管理技師（1級、2級）と登録機械土工基幹技能者を増やしていく方針。

※登録基幹技能者とは・・・熟達した作業能力、豊富な知識、現場を効率的にまとめるマネジメント能力を備え、専門工事業団体の資格認定を受けた技能者のこと。工事の品質・コスト・安全等への貢献とともに、技能労働者の目標像としての活躍が期待されている。また、登録基幹技能者の確保・育成に努める優良な専門工事業者の受注機会の拡大、それを通じた建設業界の担い手の確保・育成に大きく寄与することが期待されている。

7. 国土強靱化基本計画

国土強靱化基本計画を推進する上での基本的な方針

(1) 国土強靱化の取組姿勢

- ①我が国の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているのかをあらゆる側面から吟味しつつ、取組みにあたること。
- ②短期的な視点によらず、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念とEBPM（証拠に基づく政策立案）概念の双方を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的な取組みにあたること。
- ③各地域の多様性を再構築し、地域間の連携を強化するとともに、災害に強い国土づくりを進めることにより、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・強調」型国土構造の実現を促すこと。
- ④我が国のあらゆるレベルの経済社会システムが有する潜在能力、抵抗力、回復力、適応力を強化すること。
- ⑤市場、統治、社会の力を総合的に踏まえつつ、大局的、システム的な視点を持ち、制度、規制の適正な在り方を見据えながら取り組むこと。

(2) 適切な施策の組み合わせ

- ⑥災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保などのハード対策と訓練・防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせ、効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。
- ⑦「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割を分担して取り組むこととし、特に重大性・緊急性・危険性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。
- ⑧非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫すること。

(3) 効率的な施策の推進

- ⑨人口の減少等に起因する国民の需要の変化、気候変動等による気象の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念や財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して施策の重点化を図ること。
- ⑩既存の社会資本を有効活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進すること。

7. 国土強靱化基本計画

- ⑪限られた資金を最大限活用するため、PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用を図ること。
- ⑫施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- ⑬人命を保護する観点から関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進すること。
- ⑭科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

(4) 地域の特性に応じた施策の推進

- ⑮人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努めること。
- ⑯女性、高齢者、子供、障害者、外国人等に十分配慮して施策を講じること。
- ⑰地域の特性に応じて、環境との調和及び景観の維持に配慮するとともに、自然環境の有する多様な機能を活用するなどし、自然との共生を図ること。

以上を国土強靱化を推進する上での基本的な方針としている。当社においては、この基本方針を前提として護岸工事、基盤整備工事や法面工事などの事業活動を行っている。

地域の強靱なインフラの実現、災害時におけるあらゆるリスクの軽減や復旧の早期化に向けた取組み、自然環境の多様な機能の社会的活用を行っており、本計画に貢献する事業活動を実施している。



「画像：内閣官房 国土強靱化推進室」

8. サステナビリティへの取組み

(1) 富山県SDGs宣言

同社では2021年10月に富山県SDGs宣言を行い、Webサイトにおいても具体的な取組みについて公表している。

1.働く人に平等な環境を提供する

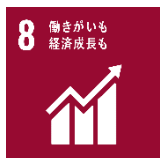
<取組み>

年齢・性別・国籍に関係なく働きたい方と一緒に働ける環境づくりを行います。従業員一人ひとりに向き合い、適切な働き方を提案しESの向上を目指します。

2.新技術導入による働き甲斐を促進する

<取組み>

ICT設備の導入により、人員の不足を補います。また、若い世代であっても熟練した技術者同様の作業が出来る環境を作ります。



富山県SDGs宣言



株式会社藤原重機はSDGsの達成のため、以下について取り組むことを宣言します。

当社は創業以来、地域の人々の生活を守るためにインフラ整備・災害復旧等に尽力してまいりました。人口減少・高齢化など今後建設業にも様々な課題が立ちはだかりますが、技術革新・グローバル社会へ積極的な参加を行い、持続可能な開発目標を建設業で達成する為に日々精進してまいります。

No.	取組目標及び主な取組み	SDGsゴール
1	<p>【目標】 働く人に平等な環境を提供する</p> <p>【主な取組み】 年齢・性別・国籍関係なく働きたい方と一緒に働ける環境づくりを行います。学んだことを母国に持ち帰り発展に繋がるように知識・技術などを一緒に学んでいきます。昨今の働く環境も様変わりしつつあります。マニュアルにとらわれず一人一人と向き合いその方にあった働き方を提案しESの向上でより良い職場環境の構成と従業員が誇りを持って働ける環境を目指します。</p>	
2	<p>【目標】 新技術導入による働き甲斐を促進する</p> <p>【主な取組み】 建設業に携わる人員は年々高齢化や新規労働者が少ない業界となりつつありますが技術の進歩を有効活用しICT機械を導入し今まで必要としていた人員分を機械でカバーし、若い世代の方でも熟練の技術者同様の作業が出来る環境を作ります。</p>	
3	<p>【目標】 地球温暖化防止に努めながら地域の安全・安心に貢献する</p> <p>【主な取組み】 近年排出ガス・環境問題等が問題視されていますが安心・安全な生活を送るためには建設業は欠かせない存在であります。そこで弊社は環境に適した機械、ハイブリッド及び国内最高レベルの排出ガス規制対策機械の導入を行い、地域の安全を目標に従事していきます。</p>	

2021年 10月 13日
 企業・団体名 株式会社藤原重機
 代表者名 代表取締役社長 藤原 宣紀

3.地球温暖化防止に努めながら地域の安全・安心に貢献する

<取組み>

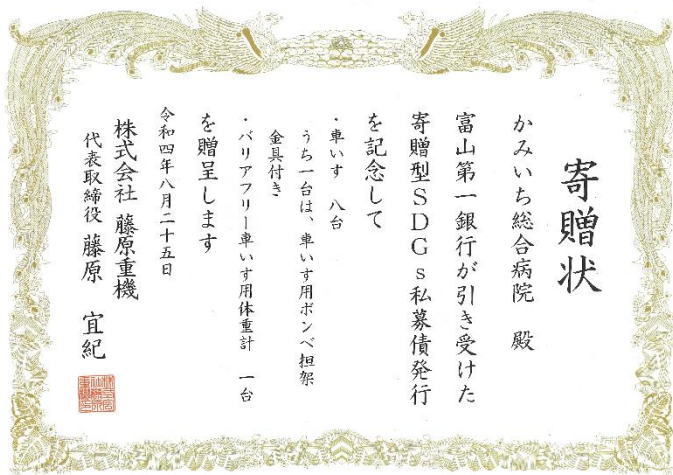
環境に配慮した設備、ハイブリッド及び国内最高レベルの排出ガス規制対策の設備を導入し、地域の安全と安心に貢献します。



8. サステナビリティへの取組み

(2) SDGs私募債（寄贈型私募債）

当社では2021年に私募債を導入して以降、複数回にわたりSDGs私募債（寄贈型私募債）を活用し、資金調達を行うと共に地域への寄贈活動も行ってきた。寄贈先は様々であるが、当社のSDGsの概念でもある「地域への安心・安全の提供」に関連した活動であり、今後も積極的に取り組んでいく方針としている。



令和4年8月 北日本新聞

8. サステナビリティへの取組み

(3) 建設発生土への対応

当社の業種柄、通常業務の中で多くの建設発生土が生まれる。山林への不適切な廃棄等による崩落事故の発生や処理状況の実態が不透明など、全国的な社会課題となっているものである。

当社は建設発生土の地元でのリサイクル促進、不法投棄の未然防止の観点から新規事業として建設発生土のリサイクル事業及び土砂類の販売事業に着手している。2箇所の山林（約51,867㎡）を取得しており、残土の仮置場と販売用の土砂採掘場として利用していく。

本事業は地元で生まれた建設発生土を再び地元で循環させることで、土木・建設業界全体のサステナブル化に寄与することに加え、土砂の不適切廃棄等に起因する山林崩落事故・土砂崩れ防止という災害抑制の効果も期待できる。将来的には自社で産業廃棄物中間処理施設を設けて、がれきや廃材の分別・中間処理等も行っていく方針。

「建設発生土」とは…土木・建設工事で発生する建設副産物（残土）のことで自然由来の土砂だけでなくがれき類など産業廃棄物が含まれる場合もあり、適切な処理が求められる。産業廃棄物を除去した土は建設資材として埋め立てや宅地造成など多用途に再利用可能。



山林（上市町極楽寺）



9. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社の事業内容やバリューチェーン分析の分析結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布の調査を行った。同社の主要な業種については、国際産業標準分類に則り、「建築材料卸売業（4663）」「石・砂及び粘土採取業（0810）」「道路貨物運送業（4923）」「道路・鉄道建設業（4210）」「公益工事業（4220）」「その他の土木工事業(4290)」を適用した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類		川上の事業				川上/同社の事業		同社の事業					
		【4663】		【0810】		【4923】		【4210】		【4220】		【4290】	
		建築材料卸売業		石、砂及び粘土採取業		道路貨物運送業		道路・鉄道建築業		公益工事業		その他の土木工事業	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水				◆◆					◆◆			
	食糧												
	住居	◆											
	健康・衛生	◆			◆		◆◆		◆		◆		◆
	教育												
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆
	エネルギー									◆			
	移動手段					◆		◆◆					
	情報									◆			
	文化・伝統								◆		◆◆		◆
	人格と人の安全保障				◆◆								
	正義・公正												
	強固な精度・平和・安定												
環境	水(質)		◆		◆◆				◆		◆		◆
	大気		◆		◆◆		◆◆		◆		◆		◆
	土壌				◆◆		◆◆		◆		◆		◆
	生物多様性と生態系サービス		◆		◆◆		◆◆		◆		◆		◆
	資源効率・安全性				◆◆		◆◆		◆		◆		◆
	気候		◆		◆		◆◆		◆		◆		◆
	廃棄物		◆		◆◆		◆		◆		◆		◆
経済	包括的で健全な経済			◆		◆		◆◆		◆◆		◆◆	
	経済収束							◆◆	◆	◆◆	◆	◆◆	

9. インパクトの特定

■ 土木工事業・運搬業

当社は、官公庁や民間事業者から発注され、富山県内の土木・建設業者が受注した工事のうち、土木部では護岸工事、水路工事、道路工事、舗装工事、大型側溝工事、法面工事、ため池工事舗装工事等重機を使用した土木工事を行っている。運送部では土木部と同様の受注先より工事現場からの山土砂の運搬事業を担っている。

当社のバリューチェーン分析から、川上の事業「建築材料卸売業」「石、砂及び粘土採取業」「道路貨物運送業」、同社事業「道路・鉄道建築業」「公益工事業」「その他の土木工事業」に対応するインパクトカテゴリーの影響度の検討を行う。

インパクトマッピングにおいて、当事業と特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「水(入手)」「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」、ネガティブでは「水(入手)」「健康・衛生」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」「水(質)」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられる。

一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「情報」が、ネガティブで「雇用」「文化・伝統」「経済収束」が挙げられた。

当社の事業と関連性の強いカテゴリーを中心に検討を行なう。

当社の土木工事は、安心・安全なインフラ整備において、常願川水系を中心とした河川の護岸工事や基盤整備工事を行っている。当社の事業は住民が生活する上で最も必要とされる「安心・安全」な地域のまちづくりの礎を担っている。また大雨等自然災害による土砂崩れや河川の氾濫等有事の際には、多種多様な重機の保有と技術力の高いオペレーターが強みである当社は、スピード感をもって災害復旧工事に対応することが可能であり、地域住民の安全で快適な暮らしを守る上で不可欠な存在となっている。令和5年6月28日からの富山県中新川郡立山町で起こった激甚災害指定を受けた大雨被害では、当社は被害の規模に応じた重機で数多くの現場で応急仮工事を行った。これらは「移動手段」「包括的で健全な経済」についてポジティブ・インパクトの増大に寄与している。

「雇用」の面では「エイジフレンドリーな職場」を目指し、従業員の特性や年齢に応じて個々が能力を発揮して活躍し、輝ける人員配置を行い「働きがいのある職場環境づくり」を行っている。外国人実習生の積極雇用や、ICT対応重機を取り入れ従業員の負担軽減や現場経験をICT重機で補うことができるため、10代から80代までの多様な人材が活躍できる職場環境を整備している。人材育成においてはトラック協会の初任運転者指導教育を取り入れたり、OJTによる実務研修を行うことにより人材育成を行っている。これらは、「雇用」のポジティブ・インパクトの拡大に貢献していると言える。また従業員の安全・衛生管理として月別安全衛生管理計画表に基づき、毎月安全パトロール・安全教育会議の実施や各種技能講習の参加、毎年メンタルセルフチェックの実施等従業員の心身ともに健康で働ける環境を整えている。この取組みは「雇用」のネガティブインパクトを抑制する取組みといえる。

9. インパクトの特定

一方、これらの土木工事業においては環境面でネガティブな影響があると考えられる。当社では定期的に重機の入替え・増設を行っているが、そのたびに燃費性能の向上及び環境負荷の低減効果のある重機を導入し、積極的に環境に面に対するネガティブインパクトの緩和に取り組んでいる。導入重機は、排気中に尿素水を噴射し、二酸化炭素を含む窒素酸化物（NOx）を無害な窒素と水に浄化する機能を搭載しており、従来機比較でNOx排出量を90%近く削減できる。これにより温室効果ガスの排出抑制と、燃費・動力性能向上を同時に実現している。環境配慮重機の導入は、「大気」「気候」のネガティブインパクト緩和に寄与しているといえる。

また、当社の工事において、土砂や有害物質の混ざった水を排水しない適切な工事工程を行うことで「水（質）」「生物多様性と生態系サービス」におけるネガティブインパクト緩和に努めている。具体的には工事現場でろ過装置付きのタンクを用いる、沈殿池を作り土砂を沈殿させてから排水するなどの取組みを行っている。

新事業として行う建設発生土への取組みは、建設発生土の回収・保有・管理を行い、需要のある事業者への販売を行うことで残土を再び地元に循環させるものである。この取組みは当社の「土壌」「廃棄物」に対するネガティブインパクト緩和に寄与している。また、建設発生土に含まれる碎石や木屑を分別・適切な処理を行い再び地域事業者が土砂を利用することは、富山県中新川郡の地域全体の「資源効率・安全性」のネガティブインパクト緩和に寄与する取組みといえる。

9. インパクトの特定

(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール

当社の売上高は全て日本における事業であり、日本のSDGsダッシュボードから当社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsのゴールは下記となる。



(出典：インターネットより)

(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール6項目のうち、3項目が大きな課題が残る項目、1項目が重要な課題が残る項目、1項目が課題が残る項目、1項目が目標達成した項目である。日本に課題が残る項目が6項目中5項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典：SDGsダッシュボード)

9. インパクトの特定

(4) 富山県の政策・戦略の確認 ～富山未来創生戦略との確認～

富山県は、約4,248km²の広さを有し、医薬品や機械、電子部品等を中心としたものづくり産業が盛んな日本海側有数の中核都市として発展してきた。水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から3,000m級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かな多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ、再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在可能性）が高いことも特徴である。

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化、産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を想像するため、平成27年10月から「とやま未来創生戦略」を、令和2年度から「第二期とやま未来創生戦略」を策定した。

第二期とやま未来創生戦略は、基本目標1. 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備、基本目標2. 産業振興、若者の雇用創出、観光振興、県内への移住促進、基本目標3. 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上、基本目標4. 活力のあるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりを掲げている。中でも基本目標4では、交通ネットワークの整備と活力あるまちづくりのために、安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備として、東海北陸自動車道の全線4車線化など広域的な連絡を強化するアクセス道路について整備を行うとともに、道路施設の長寿命化や、災害や雪に強い道路の整備を具体策として挙げられている。

これに対し、当社では道路改良工事や河川の護岸工事などの土木工事を行うことで、安心・安全を提供しておりこの取組みは富山県の戦略に対して大きな役割を担っているといえる。

基本目標3についても、富山県では県民所得の維持向上のため、若者・女性・高齢者などの多様な人材確保に向け高齢者の社会活動への参加促進を通じ、「エイジレス社会」の実現を目指している。当社では、働きやすい職場環境の整備、ICT設備の活用によって多様な人材が長く働き続けられる取組みを行っている。この取組みは、富山県の目指す「エイジレス社会」実現に寄与すると評価できる。

基本目標1 結婚・出産・子育ての 願いが叶う環境整備	基本目標2 産業振興、若者等の雇用創出、 観光振興、県内への移住促進	基本目標3 若者・女性・高齢者など多様な 人材の確保と労働生産性の向上	基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・ 未来を担う人づくり
<p>① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 結婚・妊娠・出産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚を希望する男女の出会いの場の提供 やライフプラン教育の充実 ○若者・女性を中心とした移住・Uターンへの促進 ○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備 <p>(イ) 家庭・地域における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な保育・子育て支援サービスの充実 や子育て支援人材の育成 ○子育てが家庭の経済的負担の軽減 <p>(ウ) 職場における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進 <p>② 働き方改革を機にゆとりある生活の実現による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 長時間労働の是正や柔軟な働き方など働き方改革の推進</p> <p>(イ) 男性の家事・育児参加の促進</p>	<p>① 産業・地域経済の活性化</p> <p>(ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成</p> <p>(イ) 中小・小規模企業の振興</p> <p>(ウ) 企業立地等の促進</p> <p>(エ) 農林水産業の振興</p> <p>(オ) 環境・エネルギー産業の育成</p> <p>② 若者や女性が働き続けられる能力ある地域づくり</p> <p>(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進</p> <p>(イ) 高等教育機関の魅力向上</p> <p>(ウ) 地域の魅力創生</p> <p>③ 観光の振興</p> <p>(ア) 選ばれ続ける観光地づくり</p> <p>(イ) 富山のブランドカアップ</p> <p>④ 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等</p> <p>(ア) 移住・定住の環境づくり</p> <p>(イ) 応援人口の創出・拡大</p> <p>(ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・選流につながる取組み支援</p>	<p>① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり</p> <p>(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり</p> <p>(イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成</p> <p>(ウ) 女性の再就職支援</p> <p>② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現</p> <p>(ア) 元気な高齢者が活躍するための支援</p> <p>(イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出</p> <p>③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり</p> <p>(ア) 外国人材活躍の促進</p> <p>(イ) 多文化共生の地域づくり</p> <p>④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上</p> <p>(ア) 多様な人材の確保</p> <p>(イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成</p> <p>(ウ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上</p> <p>(エ) 産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上</p>	<p>① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり</p> <p>(ア) 陸・海・空の交通基盤整備</p> <p>(イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり</p> <p>② 人生100年時代を見据えた人づくり</p> <p>(ア) 健康寿命の延伸</p> <p>(イ) 医療や福祉の充実</p> <p>(ウ) 教育力の向上</p> <p>(エ) 未来を拓く人材育成</p> <p>(オ) リカレント教育の推進</p> <p>(カ) 生涯にわたる学びの推進</p> <p>(キ) 「心の元氣」を醸成する文化の振興</p> <p>③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり</p> <p>(ア) 豊かで快適な環境づくり</p> <p>(イ) 安全・安心の確保</p> <p>④ 豊かで魅力ある中山間地域の実現</p> <p>(ア) 地域コミュニティの活性化</p> <p>(イ) 地域経済の活性化</p> <p>(ウ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保</p>

〔出典：富山県 未来創生戦略〕

9. インパクトの特定

(5) インパクトの特定

- **安心・安全なインフラ整備工事を通じた地域社会への貢献**
- **環境負荷低減に向けた取組みの強化**
- **建設発生土問題解決に向けた新事業への取組**
- **多様な人材が安心して働き続ける職場環境の提供**

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「**安心・安全なインフラ整備工事を通じた地域社会への貢献**」「**環境負荷低減に向けた取組みの強化**」「**建設発生土問題解決に向けた新事業への取組**」「**多様な人材が安心して働き続ける職場環境の提供**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点をサステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**安心・安全なインフラ整備工事を通じた地域社会への貢献**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「**環境負荷低減に向けた取組みの強化**」「**建設発生土問題解決に向けた新事業への取組**」では「3.環境保全」の観点で、「**多様な人材が安心して働き続ける職場環境の提供**」では、「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

10. K P I の設定

● 安心・安全なインフラ整備工事を通じた地域社会への貢献

当社は施工の迅速性と作業員や地域住民の安全性を両立させ、高品質な工事を地域社会へ提供する。地域住民の安心安全で豊かな生活を当たり前にするべく、地域インフラを守る当社の役割を全うする。また、当社は安全第一の施工を基本方針としており、重機を使用する際の接触や飛散がないよう慎重に行い、オペレーター技術という属人的な要素だけでなく、高品質な工事が提供できるよう、ICT対応重機の導入も積極的に行っていく。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	移動手段 包括的で健全な経済
対応方針	インフラ整備を通じた地域の安心安全・豊かな生活の提供
K P I	・ 工事受注額 前年比+3% (毎年：2023年～2030年) ※但し、新規事業での増加は除く

● 環境負荷低減に向けた取組の強化

当社は環境負荷低減に向けた足がかりとして、環境性能に優れた重機を導入することで、環境負荷の軽減に取り組む。

環境性能に優れた重機としては、排出ガス中に含まれる有害物質である窒素酸化合物を尿素を用いて還元反応させることにより窒素と水素に分解を行い、尿素から生成されたアンモニアも酸化触媒で窒素と水に分解されるという環境規制に対応した重機の割合を50%に引き上げる。対象を当社の主力重機であるバックホウ（油圧ショベル）割合とし、当社における環境面のネガティブインパクトの抑制に努める。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	大気 気候
対応方針	環境性能に優れた重機を使用することで環境への負荷を軽減
K P I	・ 最新の環境規制に対応した重機割合 現在：31%→2030年：50% (主力重機であるバックホウを対象)

10. KPIの設定

● 建設発生土問題解決に向けた新事業への取組

建設業界全体の問題となっている建設発生土の地域的解決に向けて、当社が建設発生土のリサイクル事業、山土砂販売を行うことで適切な処理が行われないことによって起こる地域の土壌汚染や廃棄物の問題解決を行う。

本事業を当社が牽引することによって、当社の強みである関連企業の関わりからの強さから問題解決につながり、地域全体の環境面のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクトの抑制に取り組んでいく。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	土壌 資源効率・安全性 廃棄物
対応方針	地域課題となっている建設発生土問題の解決
KPI	・産業廃棄物中間処理施設の設置（2030年） ・建設発生土リサイクル・山土砂販売部門売上高 1億円（2030年）

● 多様な人材が安心して働き続ける職場環境の提供

当社では安全・衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全と健康を第一に考えている。

当社では強みである高い技術力や迅速な対応は、当社社員が安心して働ける職場環境があってこそ成り立っている。

建設業では人材不足が深刻な問題となっているが、当社では安全な職場環境や多様な人材が活躍できる職場環境を整えることで今後も継続的な採用を行っていく。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	雇用
対応方針	人材の積極採用による土木建設業界の活性化 安全な職場環境の提供
KPI	・毎年新規採用を1人以上行う（～2030年） ・休業4日以上の方災件数0件継続（2022年実績0件） ・有資格者の増加（施工管理技師、登録機械土工基幹技能者）2023年度比 +5名（～2030年）

11. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社では、本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役である藤原宜紀様が陣頭指揮を執り、社内の業務や諸活動等を棚卸し、事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ねた。

本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、実行責任者である藤原宜紀様の指揮のもと、部長、課長、チームリーダーが中心となって、KPIの達成に向け、課題の抽出、対策の検討、施策の実行を行なう。

最高責任者	代表取締役 藤原宜紀
管理責任者	同上
管理部署	同上

(2) モニタリング方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPIを変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社藤原重機から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMAキラリ7F）

TEL (076) 461-3871